

# 《平成18年度計画の進捗状況》

## ・大学の教育研究等の質の向上

### 1 教育研究

#### (1) 教育内容等

##### 入学者選抜の改善

- ・AO入試の充実(工学部5学科)や入試募集単位の検討

##### 教育内容の充実・改善

- ・現代GP取組事業を通じた学部教育の充実
- ・「魅力ある大学院教育」イニシアティブ取組事業を通じた大学院教育の充実
- ・JABEEの認定取得に向けた計画的な取組

##### 多様な教育・履修システムの構築

- ・副専攻履修制度の導入(「堺・南大阪地域学」の開設)

##### 転学部制度の導入【新規】

- ・社会人リカレント教育の充実

サテライト教室の運営、長期履修制度の導入【充実】

##### 適切な成績評価等の実施

- ・学力不振の学生への指導及び退学勧告制度導入の検討

#### (2) 研究水準等

##### 目指すべき研究の水準

- ・学術論文の発表及び学術講演・学会発表の水準及び件数の向上

##### 大学としての重点的な取組み

- ・IT、バイオ等の重点的研究や産学官共同プロジェクト研究等の推進
- ・21世紀COE、現代GP及び「魅力ある大学院教育」イニシアティブの取組事業の推進

##### 成果の社会への還元

- ・企業等との共同研究や自治体との連携推進【充実】

#### (3) 教育研究の実施体制

##### 教育研究体制の充実

- ・総合リハビリテーション学研究所(修士課程)の設置(平成19年4月開設)

##### 全学教育研究組織の確立

- ・教育改革の推進及び多様な公開講座の提供(総合教育研究機構)
- ・図書館システムリプレイス(H19.3)に向けた検討(学術情報センター)
- ・全学的産学官連携の推進(産学官連携機構)

##### 附属施設の展開

- ・心理臨床センターの開設

#### (4) 学生への支援

- ・経済的支援、就職支援の充実【反映】、相談機能(学生総合相談室の設置)【充実】

### 2 社会貢献等

#### (1) 社会との連携

- ・社会人に開かれた大学の充実

サテライト教室の運営、長期履修制度の導入【充実】

多様な公開講座の実施(21講座 24講座)【充実】

- ・高大連携講座受講生が入学した場合の単位認定の検討

- ・産学官連携の拡充

共同研究・受託研究の件数の増加(共同 180件 185件、受託 120件 156件)【充実】

大学発ベンチャー創出累計 11件 14件【充実】

特許出願 90件 104件・特許取得累計 10件 11件【充実】

#### (2) 国際交流

- ・国際交流協定、国際協力活動(JICA)を通じた国際交流の推進強化【充実】

## ・業務運営の改善及び効率化

- 1 運営体制の改善
  - ・全学的な視点に立った経営戦略の推進と予算の重点配分の実施
- 2 教育研究組織の見直し
  - ・総合リハビリテーション学研究科(修士課程)の設置(平成19年4月開設)
  - ・「21世紀科学研究所」による、部局の枠を超えた共同研究の推進
- 3 人事の適正化
  - ・法人プロパー職員の募集【新規・反映】
  - ・教員活動評価の試行に向けた検討
  - ・研究業績を反映した研究費配分制度の導入
  - ・教員組織のスリム化
- 4 事務等の効率化・合理化
  - ・効率的な事務執行【充実・反映】
  - ・アウトソーシングや人材派遣サービスの活用【反映】
  - ・学生サービス業務などへの契約職員の活用

## ・財務内容の改善

- 1 外部研究資金その他の自己収入の増加
  - ・外部研究資金の獲得額の増加(15% → 70.5%)【充実】
  - ・インセンティブ保持方策による外部研究資金の獲得強化
  - ・外部資金獲得策の充実(研究資金立替制度の導入、事業管理者の受託)【新規・反映】
- 2 経費の抑制
  - ・教員人件費の削減
  - ・効率的な事務処理、人件費の抑制による事務職員の人件費及び管理的経費の削減(1%減)
  - ・一括発注、複数年契約の推進【充実・反映】

## ・自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供

- 1 評価の充実
  - ・平成19年度実施に向けた全学的方針に基づく自己点検・評価の準備【反映】
- 2 情報公開等の推進
  - ・広報誌による全国的な情報発信など戦略的広報活動の充実【反映】
  - ・データベースを活用した効率的・迅速な情報発信

## ・その他業務運営

- 1 施設設備の整備等
  - ・キャンパスプランに基づく学舎整備  
総合教育研究機構棟の整備着手など
  - ・整備コストの削減と資金需要の平準化(民間活力の最大限活用等)
- 2 安全管理等
  - ・化学物質安全管理支援システムの運用など全学的な安全衛生管理・危機管理体制の構築
- 3 人 権
  - ・学内ハラスメントの防止対策ガイドラインの策定
  - ・研究倫理の基準や対応方針の設定